

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態および経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)ライツプランの内容	7
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5)大株主の状況	7
(6)議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書	12
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	47,551	215,007
経常利益 (百万円)	4,487	21,050
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,389	11,336
純資産額 (百万円)	143,434	143,193
総資産額 (百万円)	194,006	198,475
1株当たり純資産額 (円)	1,061.76	1,059.98
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	17.69	83.92
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,837	37,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,215	△24,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,754	△3,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	41,862	41,885
従業員数 (人)	4,988	4,941

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,988
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,112
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「3. 財政状態および経営成績の分析」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「3. 財政状態および経営成績の分析」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）
ICリードフレーム	7,001
ICパッケージ	35,937
気密部品	4,611
その他	0
合計	47,551

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（%）
INTEL CORPORATION	13,186	27.7
岩手東芝エレクトロニクス株式会社	8,728	18.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態および経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間の半導体業界は、新興諸国向けを中心としてパソコンや携帯電話等の需要は底堅く推移したものの、企業間の競争激化に加えて、市場における低価格帯製品の比重がさらに高まるなど、厳しい環境のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主力のフリップチップタイプパッケージが一部製品で在庫調整の影響を受けるなど、厳しい受注環境が続き、当第1四半期連結会計期間の売上高は475億51百万円となりました。収益面につきましては、全部門において生産革新活動の推進による生産性向上に注力したものの、製品単価の低下や原材料価格の高止まり傾向が継続したほか、為替相場のドル安・円高の影響を引き続き受けたことなどにより、経常利益は44億87百万円、四半期純利益は23億89百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、セラミック静電チャック、アレスタ、精密接触部品

ア. ICリードフレーム部門

エッチングリードフレームは低調であったものの、プレスリードフレームは、デジタル家電用途を中心に受注を伸ばし、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームについても、メモリー向けの需要が底堅く推移いたしました。この結果、当部門の売上高は70億1百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は58億38百万円、受注高は58億23百万円、受注残高は17億77百万円であります。

イ. ICパッケージ部門

携帯電話向けのカメラモジュール組立は好調な受注が継続し、MPU向けのヒートスプレッダーも堅調に推移いたしました。一方、DRAM向けのBOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA（ボール・グリッド・アレイ）基板は、製品価格低下の影響を引き続き受け、パソコンおよび家庭用ゲーム機向けのフリップチップタイプパッケージについては、一部の製品で在庫調整の影響を受けたことにより、売上が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は359億37百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は358億40百万円、受注高は367億17百万円、受注残高は103億70百万円であります。

ウ. 気密部品部門

光素子用ガラス端子の需要は底堅く推移したものの、セラミック静電チャックは、半導体製造装置市場が低調であったことにより売上が減少し、携帯電話向けの精密接触部品も受注が伸び悩む状況となりました。この結果、当部門の売上高は46億11百万円となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は41億88百万円、受注高は42億79百万円、受注残高は12億26百万円であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

主力のフリップチップタイプパッケージが一部製品で在庫調整の影響を受けたことや、セラミック静電チャックの需要が低調に推移したことなどにより、売上高は411億13百万円となりました。収益面につきましては、製品価格の低下やドル安・円高の影響を受けたこともあり、営業利益は22億8百万円となりました。

イ. アジア

競争激化に伴う製品価格の低下が依然として継続し、売上高は32億18百万円、営業利益は1億36百万円となりました。

ウ. アメリカ

サブプライムローン問題が金融市場から実体経済へと悪影響を広げ、個人消費や設備投資が伸び悩んだことなどから、売上高は32億19百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億円減少し、418億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、78億37百万円となりました。主な要因は、減価償却費52億95百万円、税金等調整前四半期純利益43億92百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62億15百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出60億53百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億54百万円となりました。主な要因は、配当金の支払22億90百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億67百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,940億6百万円で、前連結会計年度末に比べ44億68百万円の減少となりました。このうち流動資産は、売上の減少に伴い売掛金が減少したことなどにより1,176億4百万円（前連結会計年度末比37億64百万円減）となりました。固定資産は、前連結会計年度における設備投資等により減価償却費が増加したことなどにより764億2百万円（前連結会計年度末比7億3百万円減）となりました。

負債の部は、生産量の減少に伴い買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ47億10百万円減の505億72百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増の1,434億34百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は1,061.76円（前連結会計年度末は1,059.98円）となり、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、78億37百万円となりました。主な要因は、減価償却費および税金等調整前四半期純利益により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、62億15百万円の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、27億54百万円の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の418億85百万円から22百万円減少し、418億62百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年8月12日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	——
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 80,800	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,084,200	1,350,842	——
単元未満株式	普通株式 6,942	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,842	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	80,800	—	80,800	0.06
計	——	80,800	—	80,800	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,629	1,629	1,638
最低（円）	1,085	1,393	1,309

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285	20,754
受取手形及び売掛金	63,003	66,252
有価証券	8,776	1,122
製品	1,465	1,146
原材料	1,305	1,072
仕掛品	5,158	5,627
預け金	23,835	20,940
繰延税金資産	1,201	2,167
その他	2,578	2,302
貸倒引当金	△5	△16
流動資産合計	117,604	121,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 20,281	※ 20,477
機械装置及び運搬具（純額）	※ 35,466	※ 35,242
工具、器具及び備品（純額）	※ 4,260	※ 4,062
土地	6,427	6,418
建設仮勘定	4,500	5,330
有形固定資産合計	70,936	71,530
無形固定資産	1,482	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	369	357
繰延税金資産	1,893	1,957
その他	1,743	1,735
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,983	4,027
固定資産合計	76,402	77,106
資産合計	194,006	198,475

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	31,576	33,281
短期借入金	600	1,000
未払金	5,069	6,581
未払法人税等	1,186	1,045
未払費用	6,105	8,241
その他	1,681	808
流動負債合計	46,218	50,958
固定負債		
退職給付引当金	3,801	3,750
その他	551	573
固定負債合計	4,353	4,323
負債合計	50,572	55,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	96,413	96,455
自己株式	△91	△91
株主資本合計	144,674	144,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156	150
為替換算調整勘定	△1,396	△1,673
評価・換算差額等合計	△1,240	△1,523
純資産合計	143,434	143,193
負債純資産合計	194,006	198,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	47,551
売上原価	41,479
売上総利益	6,072
販売費及び一般管理費	※ 3,641
営業利益	2,430
営業外収益	
受取利息	117
為替差益	1,939
その他	158
営業外収益合計	2,215
営業外費用	
支払利息	2
退職給付積立不足償却額	132
その他	23
営業外費用合計	158
経常利益	4,487
特別損失	
固定資産除却損	95
特別損失合計	95
税金等調整前四半期純利益	4,392
法人税、住民税及び事業税	972
法人税等調整額	1,030
法人税等合計	2,002
四半期純利益	2,389

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,392
減価償却費	5,295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び受取配当金	△120
支払利息	2
為替差損益 (△は益)	△778
有形固定資産除却損	44
売上債権の増減額 (△は増加)	3,548
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,144
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,152
その他	507
小計	8,500
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△371
定期預金の払戻による収入	376
有形固定資産の取得による支出	△6,053
無形固定資産の取得による支出	△64
その他	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400
配当金の支払額	△2,290
その他	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22
現金及び現金同等物の期首残高	41,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、189,561百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、184,626百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 研究開発費 1,167百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	10,285百万円
有価証券勘定	8,776百万円
預け金勘定	23,835百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△847百万円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金	△186百万円
現金及び現金同等物	41,862百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 80,861株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,431	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,113	3,218	3,219	47,551	—	47,551
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,890	365	220	5,476	(5,476)	—
計	46,003	3,583	3,440	53,028	(5,476)	47,551
営業利益	2,208	136	35	2,381	49	2,430

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	21,255	5,258	935	27,449
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	47,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	44.7	11.0	2.0	57.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	7,349	7,322	27
オプション取引			
売建	(73)	(81)	△7
ドルコール	8,006		
買建	(73)	(61)	△12
ドルプット	8,006		
合計	—	—	6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,061.76 円	1株当たり純資産額 1,059.98 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.69 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,389
期中平均株式数(千株)	135,091

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。